

# 平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所  
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 井上 博基 TEL (097)551-7131  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 13 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年中間増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6 月中間期	31,468	3.7	1,080	9.0	1,243	0.5	435	
18年 6 月中間期	30,345	1.8	1,187	60.9	1,249	41.4	281	
18年12月期	62,911		3,047		3,197		106	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 6 月中間期	14 79	
18年 6 月中間期	9 58	
18年12月期	3 62	

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 百万円 18 年 6 月中間期 百万円 18 年 12 月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 6 月中間期	33,991	12,274	36.1	417	37
18年 6 月中間期	33,752	12,335	36.5	419	42
18年12月期	34,400	12,281	35.7	417	58

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 12,274 百万円 18 年 6 月中間期 12,335 百万円 18 年 12 月期 12,281 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6 月中間期	1,095	135	856	3,305	
18年 6 月中間期	2,049	8	2,822	1,271	
18年12月期	4,402	73	3,163	3,201	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期		15 00		15 00	30 00
19 年 12 月期		15 00			30 00
19 年 12 月期 (予想)				15 00	

## 3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	64,701	2.8	2,936	3.6	3,116	2.5	1,251		42	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	31,931,900株	18年6月中間期	31,931,900株
	18年12月期	31,931,900株		
期末自己株式数	19年6月中間期	2,521,384株	18年6月中間期	2,520,738株
	18年12月期	2,521,232株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	31,453	3.7	1,085	10.0	1,243	1.8	435	
18年6月中間期	30,332	1.9	1,206	67.9	1,266	46.5	264	
18年12月期	62,877		3,074		3,212		107	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	14 79
18年6月中間期	8 98
18年12月期	3 66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年6月中間期	33,982		12,275		36.1	417	39	
18年6月中間期	33,758		12,352		36.6	419	99	
18年12月期	34,392		12,281		35.7	417	60	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 12,275百万円 18年6月中間期 12,352百万円 18年12月期 12,281百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	64,680	2.9	2,944	4.2	3,114	3.1	1,248		42	46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年2月16日に発表しました連結・個別に関する通期の業績予想を修正いたします。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 通期の業績予想」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等がありましたが、好調な企業成績を背景に民間設備投資の増加、周辺国の高度成長等に好影響を受け、緩やかながらも長期的な経済成長を維持いたしました。

当業界におきましては、雇用情勢の厳しさが増し、少子高齢化による市場縮小にともなって業態を超えた競争や淘汰は加速しています。また海外食材の「食の安全性」に係る諸問題、原油高に伴う原材料高騰が予見されるなど、決して楽観視できない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は前期に引き続き主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店を行わず、既存店業績の回復に注力してまいりました。

商品施策につきましては、前期より組成したマーケティング、購買、商品開発が一体となった商品開発体制が着実に実を結び、3月に「春夏グランドメニュー」の変更を行なうとともに、計8回(38品)の「フェアメニュー」を実施いたしました。また、ドリンクバーの刷新を図り、36アイテムのソフトドリンクを楽しめる「Joy Cafe(ジョイカフェ)」の導入が、6月末までに「ファミリーレストランジョイフル」業態全店で完了いたしました。

営業施策につきましては、「お客様に受け入れられる店作り」のために店舗における営業運営担当者を中心とした教育体制を強化して、お客様へ提供するサービスの質の向上を図りました。

これらの結果、客数、客単価ともに堅調に推移し、既存店売上高は前年同期比103.7%となりました。

売上原価につきましては、原材料の高騰等があるものの抑制に努めたこともあり、売上原価率は前年同期比で0.1ポイント減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に引き続き全般にわたってコントロールに努めましたが、売上の増加に伴う店舗での人件費の増加や店舗リフレッシュ工事に伴う修繕費の増加、ドリンクバー刷新に伴う賃借料の発生、TVCM等による広告宣伝費の増加等もあり、販売費及び一般管理費率は前年同期比で0.5ポイント増加となりました。

一方、平成19年2月21日に公表しました「食材・商品の賞味期限に関する自主調査結果」を踏まえ、「食の安全」をお約束できる店舗運営をすべての店舗で堅持すべく、「配送時の小ロット化」「店舗作業ルールの厳正化」「衛生監査基準変更」等を実施してまいりました。

なお当中間連結会計期間は、新業態で2店舗を退店したことにより、当中間連結会計期間末の店舗数は706店(うちFC42店)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高314億6千8百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益10億8千万円(同9.0%減)、経常利益12億4千3百万円(同0.5%減)となりました。中間純利益につきましては、不採算店舗等に対する減損損失2億9千8百万円、及び新ドリンクバー導入に伴う固定資産の除却損1億2百万円が発生したものの、支払家賃の会計処理変更に伴う特別利益3億1千万円もあり、4億3千5百万円となりました。

単体における当中間会計期間の業績は、売上高314億5千3百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益10億8千5百万円(同10.0%減)、経常利益12億4千3百万円(同1.8%減)、中間純利益4億3千5百万円となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行なう特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業セグメント情報は記載しておりません。

通期の業績予想

平成19年12月期の通期の業績予想につきましては、「新ドリンクバー」の全店導入による客単価の上昇は継続すると思われませんが、原材料価格の上昇による原価率の悪化が懸念されることや販売費及び一般管理費の一部が下期にずれ込むこともあり、売上高・経常利益・当期純利益ともほぼ当初計画にて推移すると見ております。なお、下期に実施予定の施策は下記のとおりです。

商品施策では、マーケティング、購買、商品開発の連携をさらに強化し試験販売による検証を経て、よりお客様のニーズ応える商品の提供体制を強化いたします。また、新ドリンクバー「JoyCafe」の全店導入完了に伴い、キッズ向け商品の強化、新ドリンクバーを格安でセットするなど更なる商品の充実を図ってまいります。

営業施策では、「お客様に受け入れられる店作り」を前期に続き推し進め、お客様の声、ニーズを取り入れ、お客様へ提供するサービスの質の向上を図り、人件費、水道光熱費、修繕費等、店舗での販売管理費の適切なコントロールを引き続き進めてまいります。また、売上高が低迷している店舗につきましても、引き続き重点的に販促策などの対策を実施してまいります。

以上により、平成19年度12月期の業績は次のとおりを見込んでおります。

連結(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)(平成19年2月16日発表)	63,962	3,116	1,263
今回修正予想(B)	64,701	3,116	1,251
増減額(B)(A)	739	0	12
増減率	1.2	0.0	1.0

個別(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)(平成19年2月16日発表)	63,945	3,130	1,277
今回修正予想(B)	64,680	3,114	1,248
増減額(B)(A)	735	16	28
増減率	1.2	0.5	2.3

## (2)財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産

#### )資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、339億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億8百万円減少いたしました。

流動資産は、56億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億6千3百万円増加いたしました。これは主に、支払家賃の会計処理を現金主義から発生主義に基づく計上方法へ変更いたしましたこと等による前払費用の増加6億3千4百万円、たな卸資産の減少1億1千9百万円であります。

固定資産は、283億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億7千2百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少10億7千4百万円、減損損失の計上等による繰延税金資産の増加1億1千2百万円であります。

#### )負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は、217億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億2百万円減少いたしました。

流動負債は、116億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済による減少3億円、賞与等による未払費用の増加6億円、未払法人税等の減少4億5千2百万円、買掛金の減少2億1千8百万円であります。

固定負債は、100億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億円減少いたしました。これは主に、社債の増加1億8千5百万円、長期借入金の減少3億3千8百万円であります。

#### )純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、122億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6百万円減少いたしました。これは主に、配当による利益剰余金の減少4億4千1百万円、中間純利益による利益剰余金の増加4億3千5百万円であります。

この結果、自己資本比率は36.1%となり、前連結会計年度末に比べ、0.4ポイント向上いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末と比べ、20億3千3百万円増加し、33億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億9千5百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益10億3千8百万円、減価償却費8億6千5百万円、減損損失2億9千8百万円、未払費用の増加額5億9千9百万円であり、主な減少要因は、前払費用の増加額6億3千4百万円、法人税等の支払額10億7千3百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円となりました。

主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出1億4千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億5千6百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入11億円、社債発行収入2億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出14億1千7百万円、配当金の支払額4億3千9百万円、短期借入金の返済3億円、社債償還支出9千5百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 19 年 6 月中間期	平成 18 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率(%)	36.1	36.5	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	101.1	92.3	88.7
債務償還年数(年)	5.6	3.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	33.2	34.4

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位の利益確保を最も重要な課題の一つと考え、経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株当たり15円の配当を、期末配当では1株当たり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり30円を予定しております。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

#### (4)事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分に認識し万全の対処をしていく所存であります。

なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)や日本国内での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入れ価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数706店(平成19年6月30日現在)のうち約57%にあたる402店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約82%(平成19年6月30日現在)は社会保険加入基準未滿の短時間労働者(パート・アルバイト)になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 契約に関するリスク

### )フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成19年6月30日現在 契約先4社 店舗数42店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### )店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成19年6月30日現在の残高は4,058百万円、総資産に占める割合は11.9%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。

## 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規定・ガイドブックを整備し社内にて周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務(食材受発注、食材配送)店舗マネジメント業務(レイバースケジュール、プロダクトスケジュール)売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼における外部委託業者と連携



し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末においては、最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記各項目については、平成18年12月期決算短信(平成19年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.joyfull.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(単独上場会社決算情報等))

[http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo\\_kaiji.htm](http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm)

中間連結財務諸表等  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1.現金及び預金	1,298,959		3,325,411		2,026,452		3,222,367	
2.売掛金	135,448		141,372		5,924		158,418	
3.たな卸資産	959,812		1,052,451		92,639		1,171,554	
4.前払費用	210,508		743,236		532,728		108,275	
5.繰延税金資産	150,413		180,527		30,113		270,867	
6.短期貸付金			70,371		70,371			
7.未収入金			176,848		176,848			
8.その他	128,596		162		128,433		195,820	
9.貸倒引当金	7,964		6,619		1,345		6,792	
流動資産合計	2,875,773	8.5	5,683,762	16.7	2,807,989	97.6	5,120,512	14.9
<b>固定資産</b>								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	14,672,169		12,432,137		2,240,032		13,334,235	
(2)機械装置及び運搬具	294,094		306,013		11,919		272,998	
(3)工具器具及び備品	1,693,684		1,173,399		520,285		1,380,532	
(4)土地	8,815,473		8,692,045		123,427		8,692,045	
(5)建設仮勘定	6,184		5,442		742		4,105	
有形固定資産合計	25,481,606	75.5	22,609,038	66.5	2,872,567	11.3	23,683,917	68.8
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア	48,948		50,885		1,936		49,274	
(2)電話加入権			53,127		53,127			
(3)その他	53,127		4,168		48,959		53,127	
無形固定資産合計	102,076	0.3	108,181	0.3	6,105	6.0	102,402	0.3
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	76,318		76,369		50		73,975	
(2)長期貸付金	789,669		727,090		62,579		757,906	
(3)長期前払費用	122,517		130,160		7,643		114,514	
(4)繰延税金資産	902,495		1,274,539		372,043		1,161,940	
(5)差入敷金保証金	3,401,928		3,382,433		19,495		3,385,288	
(6)その他	190		190				190	
投資その他の資産合計	5,293,119	15.7	5,590,782	16.5	297,663	5.6	5,493,815	16.0
固定資産合計	30,876,802	91.5	28,308,003	83.3	2,568,798	8.3	29,280,135	85.1
資産合計	33,752,575	100.0	33,991,766	100.0	239,190	0.7	34,400,647	100.0

(単位:千円、%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1.買掛金	3,478,651		3,616,194		137,543		3,834,498	
2.短期借入金	2,850,000				2,850,000		300,000	
3.一年以内返済予定の長期借入金	2,348,464		2,800,096		451,632		2,778,993	
4.一年以内償還予定の社債	190,000		210,000		20,000		190,000	
5.未払金	737,542		981,900		244,358		797,231	
6.未払費用	2,623,755		2,917,628		293,872		2,317,509	
7.未払法人税等	633,035		638,403		5,368		1,091,035	
8.未払消費税等	264,831		245,866		18,965		353,394	
9.前受収益	177,816		35,937		141,878		81,201	
10.賞与引当金	111,600		117,010		5,410		111,604	
11.閉店損失引当金	57,225		44,564		12,661		59,788	
12.その他	77,131		63,233		13,897		57,142	
流動負債合計	13,550,054	40.2	11,670,835	34.3	1,879,218	13.9	11,972,398	34.8
<b>固定負債</b>								
1.社債	1,310,000		1,400,000		90,000		1,215,000	
2.長期借入金	5,976,924		7,953,028		1,976,104		8,291,843	
3.退職給付引当金	512,470		610,252		97,782		561,478	
4.役員退職慰労引当金	41,556		57,532		15,976		54,434	
5.その他	26,068		25,157		911		24,068	
固定負債合計	7,867,018	23.3	10,045,969	29.6	2,178,950	27.7	10,146,823	29.5
負債合計	21,417,072	63.5	21,716,804	63.9	299,732	1.4	22,119,221	64.3
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1.資本金	1,596,595	4.7	1,596,595	4.7			1,596,595	4.6
2.資本剰余金	2,390,432	7.1	2,390,432	7.0			2,390,432	7.0
3.利益剰余金	12,107,568	35.9	12,048,402	35.5	59,165	0.5	12,054,539	35.1
4.自己株式	3,769,232	11.2	3,769,905	11.1	673		3,769,750	11.0
株主資本合計	12,325,363	36.5	12,265,524	36.1	59,839	0.5	12,271,816	35.7
<b>評価・換算差額等</b>								
1.その他有価証券評価差額金	10,139	0.0	9,436	0.0	702	6.9	9,609	0.0
評価・換算差額等合計	10,139	0.0	9,436	0.0	702	6.9	9,609	0.0
純資産合計	12,335,502	36.5	12,274,961	36.1	60,541	0.5	12,281,426	35.7
負債、純資産合計	33,752,575	100.0	33,991,766	100.0	239,190	0.7	34,400,647	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
			〔自平成18年1月1日 自平成18年6月30日〕		〔自平成19年1月1日 自平成19年6月30日〕				〔自平成18年1月1日 自平成18年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売上高	30,345,929	100.0	31,468,268	100.0	1,122,338	3.7	62,911,459	100.0		
売上原価	10,875,235	35.8	11,249,328	35.7	374,093	3.4	22,395,349	35.6		
売上総利益	19,470,693	64.2	20,218,939	64.3	748,245	3.8	40,516,110	64.4		
販売費及び一般管理費	18,283,397	60.3	19,138,011	60.8	854,613	4.7	37,468,689	59.6		
営業利益	1,187,296	3.9	1,080,928	3.5	106,368	9.0	3,047,420	4.8		
営業外収益										
1. 受取利息	4,411		8,897		4,485		9,427			
2. 受取手数料	21,404		23,145		1,740		45,340			
3. 不動産賃貸収入	24,180		41,007		16,826		59,340			
4. 受取協賛金	98,225		195,050		96,825		196,451			
5. その他	16,875		18,361		1,485		23,320			
営業外収益合計	165,098	0.5	286,462	0.9	121,363	73.5	333,880	0.5		
営業外費用										
1. 支払利息	67,726		85,828		18,101		139,870			
2. 社債発行費	22,608		3,774		18,833		22,608			
3. レジ現金過不足金	12,573		6,208		6,364		20,880			
4. 不動産賃貸原価			27,296		27,296					
5. その他	200		955		755		255			
営業外費用合計	103,108	0.3	124,063	0.4	20,955	20.3	183,615	0.2		
経常利益	1,249,286	4.1	1,243,326	4.0	5,959	0.5	3,197,685	5.1		
特別利益										
1. 固定資産売却益			37		37					
2. 貸倒引当金戻入益							4,355			
3. 保険金収入	15,236				15,236		44,101			
4. 過年度支払家賃修正益			310,633		310,633					
5. 閉店損失引当金戻入益	3,090		4,405		1,314					
6. 損害賠償金収入	4,380				4,380		18,020			
特別利益合計	22,707	0.1	315,075	1.0	292,368		66,477	0.1		
特別損失										
1. 固定資産売却損	8,500		1,400		7,099		8,500			
2. 固定資産除却損	8,240		102,373		94,133		21,263			
3. 火災損失	11,378				11,378		16,328			
4. 災害損失							20,474			
5. 減損損失	1,460,336		298,594		1,161,741		2,307,776			
6. 解約和解金			117,905		117,905					
7. 閉店損失引当金繰入額							5,471			
8. その他							62,778			
特別損失合計	1,488,454	4.9	520,274	1.7	968,180	65.0	2,442,594	3.9		
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	216,461	0.7	1,038,127	3.3	1,254,589		821,568	1.3		
法人税、住民税及び事業税	561,726	1.8	625,245	2.0	63,518	11.3	1,591,157	2.5		
法人税等調整額	496,410	1.6	22,141	0.1	474,269		875,949	1.4		
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	281,777	0.9	435,023	1.4	716,801		106,360	0.2		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,830,519	3,768,822	13,048,723	14,047	14,047	13,062,771
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			441,172		441,172			441,172
中間純損失			281,777		281,777			281,777
自己株式の取得				409	409			409
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						3,908	3,908	3,908
中間連結会計期間中 の変動額合計			722,950	409	723,360	3,908	3,908	727,268
平成18年6月30日 残高	1,596,595	2,390,432	12,107,568	3,769,232	12,325,363	10,139	10,139	12,335,502

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,054,539	3,769,750	12,271,816	9,609	9,609	12,281,426
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			441,160		441,160			441,160
中間純利益			435,023		435,023			435,023
自己株式の取得				155	155			155
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						173	173	173
中間連結会計期間中 の変動額合計			6,137	155	6,292	173	173	6,465
平成19年6月30日 残高	1,596,595	2,390,432	12,048,402	3,769,905	12,265,524	9,436	9,436	12,274,961

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成17年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,830,519	3,768,822	13,048,723	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			882,340		882,340			882,340
当期純利益			106,360		106,360			106,360
自己株式の取得				927	927			927
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						4,437	4,437	4,437
連結会計年度中の 変動額合計			775,980	927	776,907	4,437	4,437	781,345
平成18年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,054,539	3,769,750	12,271,816	9,609	9,609	12,281,426

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成18年1月1日 自平成18年6月30日)	(自平成19年1月1日 自平成19年6月30日)		連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年1月1日 自平成18年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		216,461	1,038,127	1,254,589	821,568
減価償却費		1,067,331	865,649	201,682	2,147,172
減損損失		1,460,336	298,594	1,161,741	2,307,776
退職給付引当金の増加額		49,068	48,774	294	98,076
役員退職慰労引当金の増加額		11,291	3,098	8,193	24,169
閉店損失引当金の減少額		17,234	15,223	2,010	23,234
受取利息及び配当金		4,599	9,089	4,489	9,731
支払利息		67,726	85,828	18,101	139,870
受取協賛金		73,225		73,225	146,451
固定資産除却損		8,240	102,373	94,133	21,263
固定資産売却損益		8,500	1,363	7,136	8,500
たな卸資産の減少額		249,641	119,103	130,538	37,899
前払費用の増加額			634,130	634,130	
その他営業資産の増加額		102,984	53,484	49,500	73,873
仕入債務の増加額(減少額)		270,364	218,304	52,059	85,483
未払費用の増加額			599,678	599,678	
その他営業債務の増加額		369,166	85,801	283,364	78,265
その他		14,802	67,189	52,387	69,796
小計		2,591,631	2,250,970	340,660	5,586,552
利息及び配当金の受取額		342	4,996	4,653	1,289
利息の支払額		61,750	86,217	24,467	127,951
法人税等の支払額		480,383	1,073,756	593,372	1,057,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049,839	1,095,992	953,847	4,402,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入支出		4,697	20,000	15,302	24,697
定期預金の払出収入		1,197	21,197	20,000	27,197
有形・無形固定資産取得による支出		53,160	145,442	92,282	196,103
有形・無形固定資産売却に係る収入		12,600	2,079	10,520	12,600
貸付金回収による収入		36,831	36,831		73,683
その他の投資に係る支出		18,276	62,806	44,529	40,536
その他の投資の回収収入		34,310	32,938	1,371	74,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,804	135,202	144,006	73,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減		4,250,000	300,000	3,950,000	6,800,000
長期借入金の借入収入		1,600,000	1,100,000	500,000	5,600,000
長期借入金の返済支出		1,209,992	1,417,712	207,720	2,464,544
社債発行収入		1,477,391	296,225	1,181,166	1,477,391
社債償還支出			95,000	95,000	95,000
自己株式の取得支出		409	155	253	927
配当金の支払額		439,604	439,906	301	880,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,822,613	856,548	1,966,065	3,163,772
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		763,970	104,241	868,211	1,165,438
現金及び現金同等物の期首残高		2,035,731	3,201,170	1,165,438	2,035,731
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,271,761	3,305,411	2,033,650	3,201,170

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社ジョイフルサービス

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・ 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |           |  |
|-----------|--|
| 有価証券      | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。   |
| その他有価証券   |  |
| 時価のあるもの   |  |
| 時価のないもの   | 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。 |
| デリバティブ    | 時価法によっております。   |
| たな卸資産     |  |
| ・ 仕込品     | 移動平均法による原価法によっております。   |
| ・ 原材料     | 移動平均法による原価法によっております。   |
| ・ 商品及び貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法によっております。   |

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。
- 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |          |           |        |
|----------|-----------|--------|
| 建物及び構築物  | ・ ・ ・ ・ ・ | 10～20年 |
| 工具器具及び備品 | ・ ・ ・ ・ ・ | 4～6年   |

#### (会計処理の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。



#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。

#### 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### 表示方法の変更

##### (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性のため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」の金額は73,193千円であります。

前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性のため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「未収入金」の金額は55,215千円であります。

前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」で表示しておりました「電話加入権」は、金額的重要性のため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当中間連結会計期間 70,050千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他営業債務の増加額(減少額)」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「前払費用の増加額」の金額は109,754千円であります。

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債務の増加額」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「未払費用の増加額」の金額は440,909千円であります。

#### 追加情報

##### (支払家賃の処理方法の変更)

支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴う期間損益の適正化のため、当中間連結会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税金等調整前中間純利益は315,016千円増加しております。

##### (不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)

「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間連結会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、従来の方によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

注記事項

前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 中間連結貸借対照表関係 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,133,124千円</p> <p>2. 中間連結損益計算書関係 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>9,067,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,027,049千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>8,500千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,233千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>707千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,298千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失の内訳 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>福岡県他(85店舗)</td><td>1,391,683</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地・建物</td><td>茨城県</td><td>35,469</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県他</td><td>33,182</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	9,067,443千円	賞与引当金繰入額	109,120千円	退職給付費用	70,121千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,708千円	減価償却費	1,027,049千円	土地	8,500千円	建物及び構築物	4,233千円	機械装置及び運搬具	707千円	工具器具及び備品	3,298千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	事業用資産(店舗)	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683	賃貸用資産	土地・建物	茨城県	35,469	遊休資産	土地	福岡県他	33,182	<p>1. 中間連結貸借対照表関係 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,375,771千円</p> <p>2. 中間連結損益計算書関係 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>9,373,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71,848千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,599千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>818,185千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,171千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>800千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>79,067千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失の内訳 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td><td>福岡県他(14店舗)</td><td>275,475</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>栃木県他(5件)</td><td>23,118</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	9,373,396千円	賞与引当金繰入額	114,359千円	退職給付費用	71,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,599千円	減価償却費	818,185千円	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171千円	建物及び構築物	22,506千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	79,067千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118	<p>1. 連結貸借対照表関係 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,100,639千円</p> <p>2. 連結損益計算書関係 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>18,456,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141,147千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,586千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,065,253千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>8,500千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,375千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>847千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,040千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品・土地</td><td>福岡県他(134店舗)</td><td>2,239,123</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>茨城県</td><td>35,469</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県他</td><td>33,182</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	18,456,502千円	賞与引当金繰入額	109,156千円	退職給付費用	141,147千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,586千円	減価償却費	2,065,253千円	土地	8,500千円	建物及び構築物	12,375千円	機械装置及び運搬具	847千円	工具器具及び備品	8,040千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他(134店舗)	2,239,123	賃貸用資産	土地	茨城県	35,469	遊休資産	土地	福岡県他	33,182
給与手当	9,067,443千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	109,120千円																																																																																																					
退職給付費用	70,121千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,708千円																																																																																																					
減価償却費	1,027,049千円																																																																																																					
土地	8,500千円																																																																																																					
建物及び構築物	4,233千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	707千円																																																																																																					
工具器具及び備品	3,298千円																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																			
事業用資産(店舗)	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683																																																																																																			
賃貸用資産	土地・建物	茨城県	35,469																																																																																																			
遊休資産	土地	福岡県他	33,182																																																																																																			
給与手当	9,373,396千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	114,359千円																																																																																																					
退職給付費用	71,848千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,599千円																																																																																																					
減価償却費	818,185千円																																																																																																					
建物及び構築物	229千円																																																																																																					
工具器具及び備品	1,171千円																																																																																																					
建物及び構築物	22,506千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	800千円																																																																																																					
工具器具及び備品	79,067千円																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																			
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475																																																																																																			
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118																																																																																																			
給与手当	18,456,502千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	109,156千円																																																																																																					
退職給付費用	141,147千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	27,586千円																																																																																																					
減価償却費	2,065,253千円																																																																																																					
土地	8,500千円																																																																																																					
建物及び構築物	12,375千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	847千円																																																																																																					
工具器具及び備品	8,040千円																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																			
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他(134店舗)	2,239,123																																																																																																			
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469																																																																																																			
遊休資産	土地	福岡県他	33,182																																																																																																			
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿</p>																																																																																																				

前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																																													
<p>価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用 資産 (店舗) (千円)</th> <th>賃貸用 資産 (千円)</th> <th>遊休 資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>1,242,071</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>149,612</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>35,469</td> <td>33,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,683</td> <td>35,469</td> <td>33,182</td> </tr> </tbody> </table>		事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)	遊休 資産 (千円)	建物 及び 構築物	1,242,071			工具器 具及び 備品	149,612			土地		35,469	33,182	計	1,391,683	35,469	33,182	<p>価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用 資産 (店舗) (千円)</th> <th>賃貸用 資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>239,761</td> <td>22,470</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>34,960</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,475</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table>		事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)	建物及び 構築物	239,761	22,470	機械装置 及び運搬 具	754		工具器具 及び備品	34,960	647	計	275,475	23,118	<p>価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用 資産 (店舗) (千円)</th> <th>賃貸用 資産 (千円)</th> <th>遊休 資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>1,884,928</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>230,767</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,427</td> <td>35,469</td> <td>33,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,239,123</td> <td>35,469</td> <td>33,182</td> </tr> </tbody> </table>		事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)	遊休 資産 (千円)	建物 及び 構築物	1,884,928			工具器 具及び 備品	230,767			土地	123,427	35,469	33,182	計	2,239,123	35,469	33,182																																						
	事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)	遊休 資産 (千円)																																																																																												
建物 及び 構築物	1,242,071																																																																																														
工具器 具及び 備品	149,612																																																																																														
土地		35,469	33,182																																																																																												
計	1,391,683	35,469	33,182																																																																																												
	事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)																																																																																													
建物及び 構築物	239,761	22,470																																																																																													
機械装置 及び運搬 具	754																																																																																														
工具器具 及び備品	34,960	647																																																																																													
計	275,475	23,118																																																																																													
	事業用 資産 (店舗) (千円)	賃貸用 資産 (千円)	遊休 資産 (千円)																																																																																												
建物 及び 構築物	1,884,928																																																																																														
工具器 具及び 備品	230,767																																																																																														
土地	123,427	35,469	33,182																																																																																												
計	2,239,123	35,469	33,182																																																																																												
<p>3. 中間連結株主資本等変動計算書関係</p> <p>(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式 の種類</th> <th>自己株式 の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,520,368 株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間増加株式数</td> <td></td> <td>370 株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,520,738 株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加 370 株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p> <p>(2) 配当に関する事項 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月28日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>441,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成17年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年 3月29日</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式 の種類	自己株式 の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,520,368 株	当中間連結会計 期間増加株式数		370 株	当中間連結会計 期間減少株式数			当中間連結会計 期間末株式数	31,931,900 株	2,520,738 株		平成18年 3月28日 定時株主総会	決議		株式の種類	普通株式	配当金の総額	441,172 千円	1株当たり配当額	15 円	基準日	平成17年12月31日	効力発生日	平成18年 3月29日	<p>3. 中間連結株主資本等変動計算書関係</p> <p>(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式 の種類</th> <th>自己株式 の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,521,232 株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間増加株式数</td> <td></td> <td>152 株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,521,384 株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加 152 株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p> <p>(2) 配当に関する事項 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年 3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>441,160 千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年 3月30日</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式 の種類	自己株式 の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,521,232 株	当中間連結会計 期間増加株式数		152 株	当中間連結会計 期間減少株式数			当中間連結会計 期間末株式数	31,931,900 株	2,521,384 株		平成19年 3月29日 定時株主総会	決議		株式の種類	普通株式	配当金の総額	441,160 千円	1株当たり配当額	15 円	基準日	平成18年12月31日	効力発生日	平成19年 3月30日	<p>3. 連結株主資本等変動計算書関係</p> <p>(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式 の種類</th> <th>自己株式 の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,520,368 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計 年度増加株式数</td> <td></td> <td>864 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計 年度減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計 年度末株式数</td> <td>31,931,900 株</td> <td>2,521,232 株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加 864 株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p> <p>(2) 配当に関する事項 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月28日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>441,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成17年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年 3月29日</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式 の種類	自己株式 の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,520,368 株	当連結会計 年度増加株式数		864 株	当連結会計 年度減少株式数			当連結会計 年度末株式数	31,931,900 株	2,521,232 株		平成18年 3月28日 定時株主総会	決議		株式の種類	普通株式	配当金の総額	441,172 千円	1株当たり配当額	15 円	基準日	平成17年12月31日	効力発生日	平成18年 3月29日
		発行済株式 の種類	自己株式 の種類																																																																																												
	普通株式	普通株式																																																																																													
前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,520,368 株																																																																																													
当中間連結会計 期間増加株式数		370 株																																																																																													
当中間連結会計 期間減少株式数																																																																																															
当中間連結会計 期間末株式数	31,931,900 株	2,520,738 株																																																																																													
	平成18年 3月28日 定時株主総会																																																																																														
決議																																																																																															
株式の種類	普通株式																																																																																														
配当金の総額	441,172 千円																																																																																														
1株当たり配当額	15 円																																																																																														
基準日	平成17年12月31日																																																																																														
効力発生日	平成18年 3月29日																																																																																														
	発行済株式 の種類	自己株式 の種類																																																																																													
	普通株式	普通株式																																																																																													
前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,521,232 株																																																																																													
当中間連結会計 期間増加株式数		152 株																																																																																													
当中間連結会計 期間減少株式数																																																																																															
当中間連結会計 期間末株式数	31,931,900 株	2,521,384 株																																																																																													
	平成19年 3月29日 定時株主総会																																																																																														
決議																																																																																															
株式の種類	普通株式																																																																																														
配当金の総額	441,160 千円																																																																																														
1株当たり配当額	15 円																																																																																														
基準日	平成18年12月31日																																																																																														
効力発生日	平成19年 3月30日																																																																																														
	発行済株式 の種類	自己株式 の種類																																																																																													
	普通株式	普通株式																																																																																													
前連結会計年度 末株式数	31,931,900 株	2,520,368 株																																																																																													
当連結会計 年度増加株式数		864 株																																																																																													
当連結会計 年度減少株式数																																																																																															
当連結会計 年度末株式数	31,931,900 株	2,521,232 株																																																																																													
	平成18年 3月28日 定時株主総会																																																																																														
決議																																																																																															
株式の種類	普通株式																																																																																														
配当金の総額	441,172 千円																																																																																														
1株当たり配当額	15 円																																																																																														
基準日	平成17年12月31日																																																																																														
効力発生日	平成18年 3月29日																																																																																														

前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																						
<p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <table border="1" data-bbox="89 674 547 936"> <tr><td>決議</td><td>平成18年 8月18日 取締役会</td></tr> <tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>配当金の総額</td><td>441,167千円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>15円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年 6月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年 9月20日</td></tr> </table>	決議	平成18年 8月18日 取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	441,167千円	1株当たり配当額	15円	基準日	平成18年 6月30日	効力発生日	平成18年 9月20日	<p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <table border="1" data-bbox="579 674 1031 936"> <tr><td>決議</td><td>平成19年 8月14日 取締役会</td></tr> <tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>配当金の総額</td><td>441,157千円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>15円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成19年6月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成19年9月13日</td></tr> </table>	決議	平成19年 8月14日 取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	441,157千円	1株当たり配当額	15円	基準日	平成19年6月30日	効力発生日	平成19年9月13日	<p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1" data-bbox="1059 293 1511 528"> <tr><td>決議</td><td>平成18年 8月18日 取締役会</td></tr> <tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>配当金の総額</td><td>441,167千円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>15円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年 6月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年 9月20日</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1059 674 1511 936"> <tr><td>決議</td><td>平成19年 3月29日 定時株主総会</td></tr> <tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>配当金の総額</td><td>441,160千円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>15円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年12月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成19年 3月30日</td></tr> </table>	決議	平成18年 8月18日 取締役会	株式の種類	普通株式	配当金の総額	441,167千円	1株当たり配当額	15円	基準日	平成18年 6月30日	効力発生日	平成18年 9月20日	決議	平成19年 3月29日 定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	441,160千円	1株当たり配当額	15円	基準日	平成18年12月31日	効力発生日	平成19年 3月30日
決議	平成18年 8月18日 取締役会																																																							
株式の種類	普通株式																																																							
配当の原資	利益剰余金																																																							
配当金の総額	441,167千円																																																							
1株当たり配当額	15円																																																							
基準日	平成18年 6月30日																																																							
効力発生日	平成18年 9月20日																																																							
決議	平成19年 8月14日 取締役会																																																							
株式の種類	普通株式																																																							
配当の原資	利益剰余金																																																							
配当金の総額	441,157千円																																																							
1株当たり配当額	15円																																																							
基準日	平成19年6月30日																																																							
効力発生日	平成19年9月13日																																																							
決議	平成18年 8月18日 取締役会																																																							
株式の種類	普通株式																																																							
配当金の総額	441,167千円																																																							
1株当たり配当額	15円																																																							
基準日	平成18年 6月30日																																																							
効力発生日	平成18年 9月20日																																																							
決議	平成19年 3月29日 定時株主総会																																																							
株式の種類	普通株式																																																							
配当の原資	利益剰余金																																																							
配当金の総額	441,160千円																																																							
1株当たり配当額	15円																																																							
基準日	平成18年12月31日																																																							
効力発生日	平成19年 3月30日																																																							
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 6月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="105 1137 536 1294"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,298,959千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>27,197千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,271,761千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,298,959千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,197千円	現金及び現金同等物	1,271,761千円	<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 6月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="595 1137 1026 1294"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,325,411千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,305,411千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,325,411千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	3,305,411千円	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1075 1137 1506 1294"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,222,367千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>21,197千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,201,170千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,197千円	現金及び現金同等物	3,201,170千円																																				
現金及び預金勘定	1,298,959千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,197千円																																																							
現金及び現金同等物	1,271,761千円																																																							
現金及び預金勘定	3,325,411千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																																																							
現金及び現金同等物	3,305,411千円																																																							
現金及び預金勘定	3,222,367千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,197千円																																																							
現金及び現金同等物	3,201,170千円																																																							

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

### 4. 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	
ハンバーグ	838,012		111.4%	751,996	
ソース	239,197		63.2%	378,441	
その他	138,533		95.7%	144,824	
計	1,215,743		95.3%	1,275,262	

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

##### 直営ジョイフルレストラン品目別販売実績

当中間連結会計期間における直営ジョイフル事業の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	
和 定 食 類	8,712,731		108.3%	8,045,211	
喫 茶 ・ 酒 類	7,900,689		110.2%	7,166,847	
軽 食 類	6,962,703		101.0%	6,893,380	
サ イ ド オ ー ダ ー 類	3,374,164		91.5%	3,689,613	
ハ ン バ ー グ 類	2,659,604		106.3%	2,501,205	
ス テ ー キ 類	844,099		82.9%	1,018,339	
菓 子 等	171,360		85.3%	200,842	
合 計	30,625,353		103.8%	29,515,440	

(注) 1. 当連結会計期間から直営ジョイフルレストランの販売実績に記載を変更したため、その他の販売実績は下記のとおりであります。

ジョイフル以外の直営レストラン他(当中間連結会計期間76,499千円、前中間連結会計期間76,351千円)  
フランチャイズに販売している食材売上(当中間連結会計期間645,884千円、前中間連結会計期間638,910千円)

フランチャイズロイヤリティ(当中間連結会計期間105,703千円、前中間連結会計期間101,570千円)  
連結子会社(当中間連結会計期間14,827千円、前中間連結会計期間13,656千円)

2. 前中間連結会計期間に区分記載しておりましたその他の品目につきましては、上記に連結子会社として記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>334,011</td> <td>693,762</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>2,997</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>391,052</td> <td>105,780</td> <td>285,271</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>96,325</td> <td>20,067</td> <td>76,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,729</td> <td>462,856</td> <td>1,062,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物	1,027,773	334,011	693,762	機械装置及 び運搬具	10,578	2,997	7,580	工具器具及 び備品	391,052	105,780	285,271	ソフト ウェア	96,325	20,067	76,258	合計	1,525,729	462,856	1,062,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>232,400</td> <td>91,850</td> <td>140,549</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>84,212</td> <td>11,745</td> <td>72,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>2,482,955</td> <td>273,847</td> <td>2,209,108</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>190,154</td> <td>49,206</td> <td>140,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,989,722</td> <td>426,650</td> <td>2,563,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物	232,400	91,850	140,549	機械装置及 び運搬具	84,212	11,745	72,466	工具器具及 び備品	2,482,955	273,847	2,209,108	ソフト ウェア	190,154	49,206	140,947	合計	2,989,722	426,650	2,563,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>359,027</td> <td>668,746</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>498,368</td> <td>143,193</td> <td>355,175</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>201,313</td> <td>33,344</td> <td>167,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727,455</td> <td>535,565</td> <td>1,191,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	建物及び 構築物	1,027,773	359,027	668,746	工具器具及 び備品	498,368	143,193	355,175	ソフト ウェア	201,313	33,344	167,969	合計	1,727,455	535,565	1,191,890
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物及び 構築物	1,027,773	334,011	693,762																																																																			
機械装置及 び運搬具	10,578	2,997	7,580																																																																			
工具器具及 び備品	391,052	105,780	285,271																																																																			
ソフト ウェア	96,325	20,067	76,258																																																																			
合計	1,525,729	462,856	1,062,873																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物及び 構築物	232,400	91,850	140,549																																																																			
機械装置及 び運搬具	84,212	11,745	72,466																																																																			
工具器具及 び備品	2,482,955	273,847	2,209,108																																																																			
ソフト ウェア	190,154	49,206	140,947																																																																			
合計	2,989,722	426,650	2,563,071																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																			
建物及び 構築物	1,027,773	359,027	668,746																																																																			
工具器具及 び備品	498,368	143,193	355,175																																																																			
ソフト ウェア	201,313	33,344	167,969																																																																			
合計	1,727,455	535,565	1,191,890																																																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>950,153</td> <td>375,583</td> <td>574,569</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>87,489</td> <td>12,197</td> <td>75,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>2,612,017</td> <td>284,990</td> <td>2,327,026</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>201,313</td> <td>51,870</td> <td>149,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,850,973</td> <td>724,642</td> <td>3,126,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物	950,153	375,583	574,569	機械装置及 び運搬具	87,489	12,197	75,291	工具器具及 び備品	2,612,017	284,990	2,327,026	ソフト ウェア	201,313	51,870	149,443	合計	3,850,973	724,642	3,126,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>950,153</td> <td>375,583</td> <td>574,569</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>87,489</td> <td>12,197</td> <td>75,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>2,612,017</td> <td>284,990</td> <td>2,327,026</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>201,313</td> <td>51,870</td> <td>149,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,850,973</td> <td>724,642</td> <td>3,126,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物	950,153	375,583	574,569	機械装置及 び運搬具	87,489	12,197	75,291	工具器具及 び備品	2,612,017	284,990	2,327,026	ソフト ウェア	201,313	51,870	149,443	合計	3,850,973	724,642	3,126,331																					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物及び 構築物	950,153	375,583	574,569																																																																			
機械装置及 び運搬具	87,489	12,197	75,291																																																																			
工具器具及 び備品	2,612,017	284,990	2,327,026																																																																			
ソフト ウェア	201,313	51,870	149,443																																																																			
合計	3,850,973	724,642	3,126,331																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物及び 構築物	950,153	375,583	574,569																																																																			
機械装置及 び運搬具	87,489	12,197	75,291																																																																			
工具器具及 び備品	2,612,017	284,990	2,327,026																																																																			
ソフト ウェア	201,313	51,870	149,443																																																																			
合計	3,850,973	724,642	3,126,331																																																																			
2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136,910千円 1年超 925,962千円 合計 1,062,873千円	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 531,020千円 1年超 2,111,052千円 合計 2,642,072千円	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,559千円 1年超 1,014,331千円 合計 1,191,890千円																																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																																																				

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>3) 支払リース料及び減価償却費相当額                      支払リース料 68,827千円                      減価償却費相当額 68,827千円</p> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>なお、支払利子込み法による当該中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 421 1023 517"> <tr> <td>1年以内</td> <td>619,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,504,653千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,124,377千円</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 613 1023 710"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,134千円</td> </tr> </table> <p>(注)支払利子込み法による当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="574 837 1023 902"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,648千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	1年以内	619,723千円	1年超	2,504,653千円	合 計	3,124,377千円	支払リース料	211,713千円	減価償却費相当額	184,674千円	支払利息相当額	36,134千円	支払リース料	211,713千円	減価償却費相当額	211,648千円	<p>3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 613 1517 678"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,618千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618千円
1年以内	619,723千円																					
1年超	2,504,653千円																					
合 計	3,124,377千円																					
支払リース料	211,713千円																					
減価償却費相当額	184,674千円																					
支払利息相当額	36,134千円																					
支払リース料	211,713千円																					
減価償却費相当額	211,648千円																					
支払リース料	143,618千円																					
減価償却費相当額	143,618千円																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	24,639	41,663	17,023
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24,639	41,663	17,023

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	34,655

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	24,639	40,484	15,844
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24,639	40,484	15,844

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	35,885



前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	24,639	40,774	16,134
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24,639	40,774	16,134

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	33,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	29,000	304	304

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	8,200	31	31

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	18,600	132	132

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	419.42	417.37	417.58
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )(円)	9.58	14.79	3.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	281,777	435,023	106,360
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	281,777	435,023	106,360
期中平均株式数(株)	29,411,337	29,410,561	29,411,077

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
<b>(資産の部)</b>										
<b>流動資産</b>										
1.現金及び預金	1,268,998		3,288,038		2,019,039		3,205,392			
2.売掛金	132,576		140,862		8,286		154,081			
3.商品	45,600		20,642		24,958		24,826			
4.仕込品	151,096		140,406		10,690		137,434			
5.原材料	696,737		825,546		128,808		936,106			
6.貯蔵品	66,310		65,836		473		73,171			
7.前払費用	210,509		743,236		532,727		108,187			
8.繰延税金資産	150,532		180,527		29,994		270,867			
9.短期貸付金	103,193		120,371		17,177		102,293			
10.未収入金			175,786		175,786					
11.その他	54,119		162		53,956		121,616			
12.貸倒引当金	8,230		26,610		18,380		21,760			
流動資産合計	2,871,444	8.5	5,674,806	16.7	2,803,361	97.6	5,112,217	14.9		
<b>固定資産</b>										
1.有形固定資産										
(1)建物	12,219,724		10,488,494		1,731,229		11,190,572			
(2)構築物	2,452,445		1,943,642		508,803		2,143,662			
(3)機械及び装置	291,570		303,803		12,232		270,099			
(4)車両及び運搬具	2,523		2,210		313		2,898			
(5)工具器具及び備品	1,693,684		1,173,399		520,285		1,380,532			
(6)土地	8,815,473		8,692,045		123,427		8,692,045			
(7)建設仮勘定	6,184		5,442		742		4,105			
有形固定資産合計	25,481,606	75.5	22,609,038	66.5	2,872,567	11.3	23,683,917	68.8		
2.無形固定資産										
(1)ソフトウェア	48,948		50,885		1,936		49,274			
(2)電話加入権	53,127		53,127				53,127			
(3)その他			4,168		4,168					
無形固定資産合計	102,076	0.3	108,181	0.3	6,105	6.0	102,402	0.3		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	76,318		76,369		50		73,975			
(2)関係会社株式	10,000				10,000					
(3)出資金	190		190				190			
(4)長期貸付金	789,669		727,090		62,579		757,906			
(5)長期前払費用	122,517		130,160		7,643		114,514			
(6)繰延税金資産	902,495		1,274,539		372,043		1,161,940			
(7)差入敷金保証金	3,401,878		3,382,433		19,445		3,385,238			
投資その他の資産合計	5,303,069	15.7	5,590,782	16.5	287,713	5.4	5,493,765	16.0		
固定資産合計	30,886,752	91.5	28,308,003	83.3	2,578,748	8.3	29,280,085	85.1		
資産合計	33,758,196	100.0	33,982,809	100.0	224,613	0.7	34,392,303	100.0		

(単位:千円、%)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1.買掛金	3,478,359		3,616,194		137,834		3,834,485	
2.短期借入金	2,850,000				2,850,000		300,000	
3.一年以内返済予定の長期借入金	2,348,464		2,800,096		451,632		2,778,993	
4.一年以内償還予定の社債	190,000		210,000		20,000		190,000	
5.未払金	738,249		983,748		245,499		797,973	
6.未払費用	2,614,605		2,911,620		297,015		2,311,665	
7.未払法人税等	633,000		638,368		5,368		1,091,000	
8.未払消費税等	264,151		244,764		19,387		352,202	
9.前受収益	177,825		35,937		141,887		81,201	
10.賞与引当金	111,000		116,726		5,726		111,289	
11.閉店損失引当金	57,225		44,564		12,661		59,788	
12.その他	75,946		59,300		16,646		54,942	
流動負債合計	13,538,828	40.1	11,661,321	34.3	1,877,506	13.9	11,963,541	34.8
<b>固定負債</b>								
1.社債	1,310,000		1,400,000		90,000		1,215,000	
2.長期借入金	5,976,924		7,953,028		1,976,104		8,291,843	
3.退職給付引当金	512,470		610,252		97,782		561,478	
4.役員退職慰労引当金	41,556		57,532		15,976		54,434	
5.長期前受収益	2,913				2,913			
6.その他	23,155		25,157		2,002		24,068	
固定負債合計	7,867,018	23.3	10,045,969	29.6	2,178,950	27.7	10,146,823	29.5
負債合計	21,405,847	63.4	21,707,291	63.9	301,444	1.4	22,110,364	64.3
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1.資本金	1,596,595	4.7	1,596,595	4.7			1,596,595	4.6
2.資本剰余金								
(1)資本準備金	2,390,432		2,390,432				2,390,432	
資本剰余金合計	2,390,432	7.1	2,390,432	7.0			2,390,432	7.0
3.利益剰余金								
(1)利益準備金	403,948		403,948				403,948	
(2)その他利益剰余金								
別途積立金	10,000		10,000				10,000	
繰越利益剰余金	11,710,466		11,635,011		75,455		11,641,102	
利益剰余金合計	12,124,415	36.0	12,048,960	35.5	75,455	0.6	12,055,051	35.1
4.自己株式	3,769,232	11.2	3,769,905	11.1	673		3,769,750	11.0
株主資本合計	12,342,210	36.6	12,266,081	36.1	76,128	0.6	12,272,328	35.7
<b>評価・換算差額等</b>								
1.その他有価証券評価差額金	10,139	0.0	9,436	0.0	702	6.9	9,609	0.0
評価・換算差額等合計	10,139	0.0	9,436	0.0	702	6.9	9,609	0.0
純資産合計	12,352,349	36.6	12,275,518	36.1	76,831	0.6	12,281,938	35.7
負債、純資産合計	33,758,196	100.0	33,982,809	100.0	224,613	0.7	34,392,303	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 自平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自平成19年1月1日 自平成19年6月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 自平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	<b>売上高</b>	30,332,272	100.0	31,453,440	100.0	1,121,167	3.7	62,877,173
<b>売上原価</b>	10,873,819	35.8	11,249,114	35.8	375,294	3.5	22,393,839	35.6
<b>売上総利益</b>	19,458,452	64.2	20,204,326	64.2	745,873	3.8	40,483,333	64.4
<b>販売費及び一般管理費</b>	18,252,120	60.2	19,118,834	60.7	866,714	4.7	37,408,887	59.5
<b>営業利益</b>	1,206,332	4.0	1,085,491	3.5	120,840	10.0	3,074,445	4.9
<b>営業外収益</b>								
1. 受取利息	4,450		9,163		4,712		9,693	
2. 受取配当金	188		192		4		304	
3. 不動産賃貸収入	24,360		41,325		16,964		59,700	
4. 受取手数料	21,527		24,139		2,612		46,219	
5. 受取協賛金	98,225		195,050		96,825		196,451	
6. その他	14,172		17,026		2,853		20,316	
<b>営業外収益合計</b>	162,926	0.5	286,898	0.9	123,972	76.1	332,685	0.5
<b>営業外費用</b>								
1. 支払利息	67,726		75,059		7,332		121,502	
2. 社債利息			10,769		10,769		18,367	
3. 社債発行費			3,774		3,774		22,608	
4. 貸倒引当金繰入額			4,990		4,990		10,592	
5. レジ現金過不足金			6,208		6,208		20,880	
6. 不動産賃貸原価			27,296		27,296			
7. その他	35,112		955		34,156		255	
<b>営業外費用合計</b>	102,839	0.3	129,053	0.4	26,214	25.5	194,207	0.3
<b>経常利益</b>	1,266,419	4.2	1,243,336	4.0	23,083	1.8	3,212,923	5.1
<b>特別利益</b>								
1. 固定資産売却益			37		37			
2. 過年度支払家賃修正益			310,633		310,633			
3. 保険金収入	15,236				15,236		44,101	
4. 閉店損失引当金戻入益	3,090		4,405		1,314			
5. 損害賠償金収入	4,380				4,380		18,020	
<b>特別利益合計</b>	22,707	0.1	315,075	1.0	292,368		62,121	0.1
<b>特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	8,500		1,400		7,099		8,500	
2. 固定資産除却損	8,240		102,373		94,133		21,263	
3. 減損損失	1,460,336		298,594		1,161,741		2,307,776	
4. 関係会社株式評価損							10,000	
5. 解約和解金			117,905		117,905			
6. 災害損失							20,474	
7. 火災損失	11,378				11,378		16,328	
8. 閉店損失引当金繰入額							5,471	
9. その他							62,778	
<b>特別損失合計</b>	1,488,454	4.9	520,274	1.7	968,180	65.0	2,452,594	3.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失( )	199,327	0.6	1,038,137	3.3	1,237,465		822,451	1.3
法人税、住民税及び事業税	561,697	1.9	625,209	2.0	63,512	11.3	1,591,093	2.5
法人税等調整額	496,832	1.6	22,141	0.1	474,691		876,252	1.4
中間(当期)純利益又は中間純損 失( )	264,192	0.9	435,068	1.4	699,261		107,610	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	3,768,822	13,047,985
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						441,172	441,172		441,172
中間純損失						264,192	264,192		264,192
自己株式の取得								409	409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計						705,365	705,365	409	705,775
平成18年6月30日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,710,466	12,124,415	3,769,232	12,342,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	14,047	14,047	13,062,033
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			441,172
中間純損失			264,192
自己株式の取得			409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,908	3,908	3,908
中間会計期間中の変動額合計	3,908	3,908	709,683
平成18年6月30日残高	10,139	10,139	12,352,349

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	3,769,750	12,272,328
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						441,160	441,160		441,160
中間純利益						435,068	435,068		435,068
自己株式の取得								155	155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計						6,091	6,091	155	6,246
平成19年6月30日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,635,011	12,048,960	3,769,905	12,266,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	9,609	9,609	12,281,938
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			441,160
中間純利益			435,068
自己株式の取得			155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	173	173	173
中間会計期間中の変動額合計	173	173	6,419
平成19年6月30日残高	9,436	9,436	12,275,518

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12 月31日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	3,768,822	13,047,985	
事業年度中 の変動額										
剰余金の 配当						882,340	882,340		882,340	
当期純利 益						107,610	107,610		107,610	
自己株式 の取得								927	927	
株主資本 以外の項 目の事業 年度中 の変動額 (純額)										
事業年度中 の変動額合 計						774,729	774,729	927	775,657	
平成18年12 月31日残高	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	3,769,750	12,272,328	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成17年12 月31日残高	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中 の変動額			
剰余金の 配当			882,340
当期純利 益			107,610
自己株式 の取得			927
株主資本 以外の項 目の事業 年度中 の変動額 (純額)	4,437	4,437	4,437
事業年度中 の変動額合 計	4,437	4,437	780,094
平成18年12 月31日残高	9,609	9,609	12,281,938



## 追加情報

(支払家賃の処理方法の変更)

支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上していましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴う期間損益の適正化のため、当中間会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税引前中間純利益は315,016千円増加しております。

(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)

「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。